参　 加 　表　 明　 書

令和５年（2023年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　コンソーシアム代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在地）　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ＦＡＸ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（E-mail）

　北海道が発注する「財務会計システム基本構想策定委託業務」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

１　令和５年度「情報システムの開発」競争入札参加資格者登録番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 登録番号 | 法人番号 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

２　提案者の概要

【コンソーシアム代表者】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| １ |  |  |  |  |  |

【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名・代表者名 | 所在地 | 資本金（千円） | 従業員数（人） | 業種・営業種目 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |

３　コンソーシアム構成員の概要【構成員ごとに記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・代表者名等 | 法人名：代表者名：【連絡責任者】職・氏名：所在地：〒電話番号：ＦＡＸ：e-mail： |
| 設立年月 | 　　　　年　　月　　　　　 | 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 主な業務経　歴 | （概要、沿革、主な業務実績　など） |
| 職・氏名、経験年数資格・過去の実績等 | 総括責任者 | 業務処理責任者 | 業務担当者 |
|  |  |  |
| ＜申出事項＞　プロポーザルに参加するに当たり、次のとおり申し出ます。（１）令和５年度に有効な道の競争入札参加資格のうち情報システムの開発の資格を有すること。（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。（３）地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。（４）北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。（５）暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。（６）コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。 |

（留意事項）

１　支店長など代表権のない方の名称で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

２　連絡担当者の欄の職・氏名、所在地、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載願います。

３　各項目は令和５年（2023年）６月１日現在で記載してください。

４　業種・営業種目は本委託業務に関係する主なものを記載してください。

５　主な業務・経歴は本委託業務に関係する主なものを記載してください。

６　営利企業以外については、資本金の欄の記載は不要です。

７　過去の実績について、実績がない場合は記載不要です。

（添付資料）

１　誓約書（別添の様式による）

２　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し（提出時から３ヶ月以内のもの）

３　法務局等に登記申請中の企業にあっては、登記申請の写し

４　法人以外の団体については、規約・構成員・事業内容の分かる資料及び代表者の身分証明書の写し

５　コンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書の写し

**誓約書**

北海道知事　様

　私は、北海道が実施する公募型プロポーザルの参加表明に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、公募型プロポーザル参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　令和５年（2023年）　　　月　　　日

所在地　〒

商号又は名称

代表者名

　　　留意事項

コンソーシアムの場合は、構成員ごとに作成してください。

#  コンソーシアム協定書

（目的）

第１条　本協定は、コンソーシアムを設立して、北海道の発注に係る財務会計システム基本構想策定委託業務（以下「本業務」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名称）

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「財務会計システム基本構想策定委託業務受託コンソーシアム」〈注：名称は例〉（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第３条　本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

　 （１） ○○道（都道府県）○○市○○町○○

 　　 　○○○○

（２） ○○道（都道府県）○○市○○町○○

 　　 　○○○○

　 （３） ○○道（都道府県）○○市○○町○○

 　　 　○○○○

（４） ○○道（都道府県）○○市○○町○○

 　　 　○○○○

（５） ○○道（都道府県）○○市○○町○○

 　　 　○○○○

（幹事企業及び代表者）

第４条　本コンソーシアムの幹事は、○○○○とする。

２　本コンソーシアムの幹事を本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第５条　本コンソーシアムの代表者は、本業務の執行に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の連帯責任）

第６条　本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（分担受託額）

第７条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○○○○○○○業務（構成員名）○○○○○

　　○○○○○○○○業務（構成員名）○○○○○

　　○○○○○○○○業務（構成員名）○○○○○

　　○○○○○○○○業務（構成員名）○○○○○

　　○○○○○○○○業務（構成員名）○○○○○

２　前項に規定する分担受託額については、運営委員会が定め発注者に通知する。発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

（運営委員会）

第８条　本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

（業務処理責任者）

第９条　本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務の処理に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係る指揮監督権を一任する。

（業務担当責任者及び業務従事者）

第10条　本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

（取引金融機関）

第11条　本コンソーシアムの取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の個別責任）

第12条　本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第13条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第14条　構成員は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。

（解散後の担保責任）

第16条　本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（会計帳簿等の保存）

第17条　本業務に係る会計帳簿及び雇用関係書類等の関係書類は本業務が完了した日の属する年度の終了後５年間、○○○○（構成員名）が保存するものとする。

（協定書に定めのない事項）

第18条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（管轄裁判所）

第19条　本協定の紛争については、○○地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

代表者幹事○○○○外○社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本○通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和　　年　　月　　日

代表者　　（所在地）

　　（名　称）

　　（代表者）

構成員　　（所在地）

（名　称）

　　（代表者）

構成員　　（所在地）

（名　称）

　　（代表者）

構成員　　（所在地）

（名　称）

　　（代表者）

構成員　　（所在地）

（名　称）

　　（代表者）

コンソーシアム協定書第７条に基づく協定書

　　北海道の発注に係る下記業務については、コンソーシアム協定書第７条の規定により、本コンソーシアム構成員が分担する受託額を次のとおり定める。

記

１　業務名　財務会計システム基本構想策定委託業務

２　分担受託額（消費税及び地方消費税の額を含む）

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務（構成員）　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務（構成員）　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務（構成員）　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務（構成員）　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務（構成員）　　　　　　　　　円

　代表者幹事○○○○外○社は、上記のとおり分担受託額を定めたので、その証拠としてこの協定書正本○通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和　　年　　月　　日

　　代表者　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者

　　構成員　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者

　　構成員　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者

　　構成員　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者

　　構成員　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者